

日本経済の現状と見通し (インフレーションを中心に)

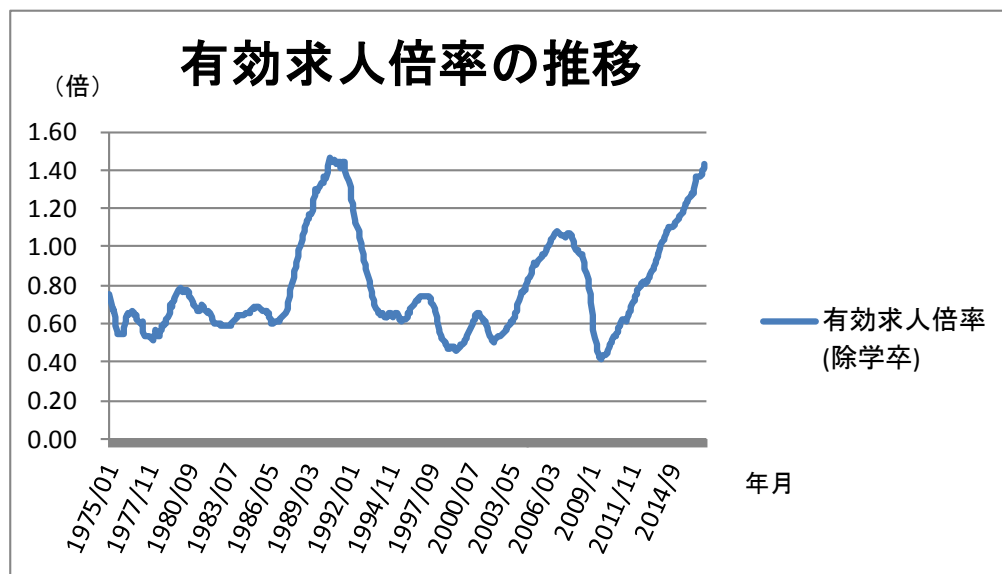
宅森 昭吉

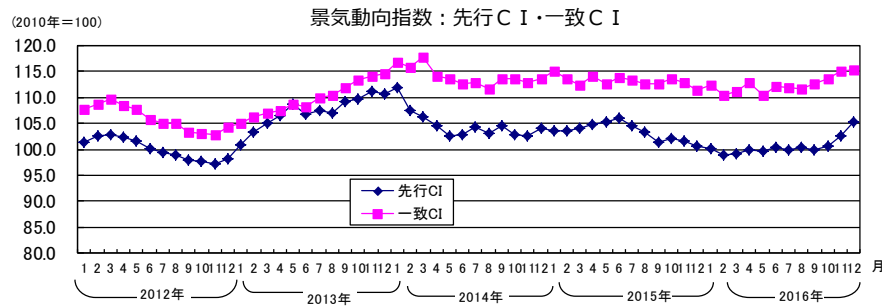
(三井住友アセットマネジメント)

日銀短観：中小企業業況判断DI

	13年9月	12月	備考：プラスは、		14年3月	6月	9月	12月
製造業	▲ 9	+1	07年12月の+2以来		+4	+1	▲ 1	+4
非製造業	▲ 1	+4	92年2月の+5以来		+8	+2	0	+1
	15年3月	6月	9月	12月	16年3月	6月	9月	12月
製造業	+1	0	0	0	▲ 4	▲ 5	▲ 3	+1
非製造業	+3	+4	+3	+5	+4	0	+1	+2

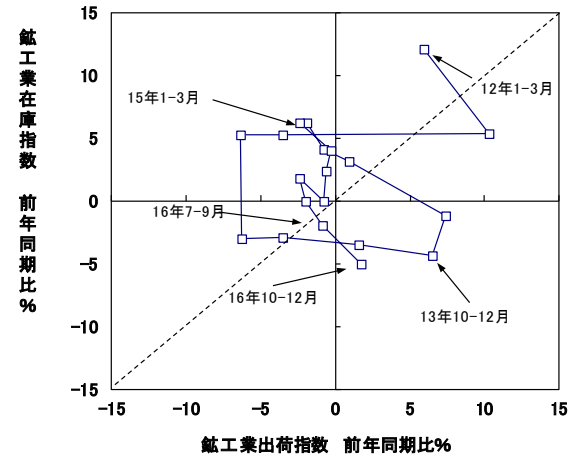
* 14年12月分は新しい調査対象企業のデータ
(出所) 日本銀行





(出所) 内閣府

在庫サイクル図



(出所) 経済産業省

景気ウォッチャー調査：現状判断DI(方向性)季節調整値

年 \ 月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
2012	46.7	46.1	47.5	46.9	45.0	42.6	42.2	44.3	43.4	42.8	44.2	47.2
2013	51.2	52.7	53.1	52.6	53.8	52.4	50.5	52.0	54.9	55.3	57.2	56.7
2014	55.9	52.3	53.8	38.2	43.2	47.6	49.9	48.5	49.2	47.0	44.8	45.8
2015	46.4	49.5	49.0	50.5	51.6	51.0	50.3	50.2	48.8	50.7	49.3	49.0
2016	47.6	44.1	42.0	40.6	41.7	41.2	43.8	46.0	46.3	48.4	51.4	51.4
2017	49.8											

* 2013年11月の57.2が統計史上第1位。

(出所) 内閣府

2016年8月～2017年1月調査：台風関連コメント集計表

		関連 コメント数	◎	○	□	▲	×	関連DI (a)	全体DI (b)	(a)-(b)
8月調査	現状判断DI	48	0	6	19	19	4	39.1	45.6	▲ 6.5
	先行き判断DI	39	0	2	15	21	1	36.5	47.4	▲ 10.9
9月調査	現状判断DI	131	1	5	49	65	11	34.7	44.8	▲ 10.1
	先行き判断DI	53	1	4	28	16	4	41.5	48.5	▲ 7.0
10月調査	現状判断DI	37	0	2	16	15	4	35.8	46.2	▲ 10.4
	先行き判断DI	20	0	5	8	6	1	46.3	49.0	▲ 2.8
11月調査	現状判断DI	14	0	2	6	3	3	37.5	48.6	▲ 11.1
	先行き判断DI	2	0	1	1	0	0	62.5	49.1	13.4
12月調査	現状判断DI	8	0	5	3	0	0	65.6	51.2	-
	先行き判断DI	5	0	2	2	1	0	55.0	49.0	6.0
1月調査	現状判断DI	3	0	2	0	1	0	58.3	48.6	9.7
	先行き判断DI	3	0	2	1	0	0	66.7	49.7	17.0

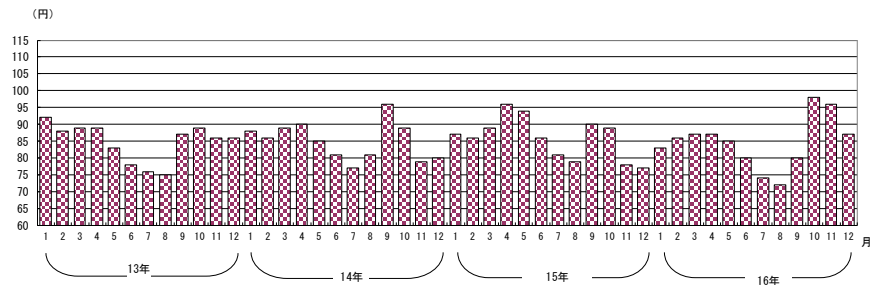
(出所)内閣府「景気ウォッチャー調査」より作成。

2016年9月～2017年1月調査：不安関連コメント集計表

		関連 コメント数	◎	○	□	▲	×	関連DI (a)	全体DI (b)	(a)-(b)
9月調査	現状判断DI	24	0	2	11	7	4	36.5	44.8	▲ 8.3
	先行き判断DI	36	0	4	20	8	4	41.7	48.5	▲ 6.8
10月調査	現状判断DI	21	0	5	8	7	1	45.2	46.2	▲ 1.0
	先行き判断DI	53	0	7	30	12	4	43.9	49.0	▲ 5.1
11月調査	現状判断DI	22	0	1	10	7	4	34.1	48.6	▲ 14.5
	先行き判断DI	69	0	5	39	20	5	40.9	49.1	▲ 8.2
12月調査	現状判断DI	10	0	0	6	4	0	40.0	51.2	▲ 11.2
	先行き判断DI	48	0	4	28	13	3	42.2	49.0	▲ 6.8
1月調査	現状判断DI	17	0	1	12	4	0	45.6	48.6	▲ 3.0
	先行き判断DI	81	0	4	49	23	5	41.0	49.7	▲ 8.7

(出所)内閣府「景気ウォッチャー調査」より作成。

もやし購入金額（一世帯平均）



(注)もやしは「家計調査」二人以上世帯による

(出所)総務省

物 価 の 推 移

		28年							29年
		6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
企業 物 価 指 数	国 内	0.0	▲0.1	▲0.3	0.1	▲0.1	0.4	0.7	0.6
		▲4.5	▲4.2	▲3.8	▲3.3	▲2.7	▲2.2	▲1.2	0.5
	輸 出	▲2.1	▲0.6	▲1.4	0.5	1.1	2.9	4.8	0.0
		▲13.6	▲13.2	▲13.7	▲10.8	▲9.0	▲7.0	▲1.8	0.8
	契約通貨 ベース	0.0	0.3	0.1	0.3	0.7	0.6	0.6	0.6
		▲4.6	▲3.7	▲2.8	▲1.5	▲0.5	0.6	1.6	3.0
輸 入	▲1.0	▲0.1	▲1.8	0.9	1.2	5.9	5.1	1.5	
	▲21.8	▲20.8	▲20.3	▲16.1	▲14.0	▲9.6	▲2.6	4.5	
契約通貨 ベース	1.5	1.0	▲1.1	0.6	0.0	3.1	0.0	2.4	
	▲12.3	▲10.5	▲8.4	▲5.6	▲4.5	▲0.9	1.2	7.1	
日銀国際商品指数 (月末値)		2.7	▲8.4	7.9	1.0	8.4	▲3.5	11.5	1.1
		▲15.3	▲15.0	▲2.6	4.8	14.2	22.0	50.7	58.5
日経商品指数42種		▲1.2	0.6	▲0.6	0.0	1.2	3.7	2.7	1.7
		▲11.4	▲7.7	▲7.6	▲5.6	▲3.9	0.7	5.0	10.1
日経商品指数17種		▲0.9	2.3	▲1.8	0.6	2.5	6.4	3.8	2.7
		▲14.8	▲11.1	▲7.6	▲4.7	▲1.9	6.5	13.2	22.2
消費 者 物 価 指 数	全 国	▲0.1	▲0.2	0.0	0.2	0.6	0.0	▲0.2	
		▲0.4	▲0.4	▲0.5	▲0.5	0.1	0.5	0.3	
	生鮮食品を 除く総合	0.0	▲0.2	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	
	食料(酒類を除く)及び エネルギーを除く総合	▲0.1	▲0.2	0.1	0.0	0.2	▲0.1	▲0.1	
		0.5	0.3	0.2	0.0	0.2	0.1	0.0	
	東京都区部	▲0.1	▲0.3	0.1	0.1	0.7	0.0	▲0.4	▲0.4
		▲0.4	▲0.4	▲0.5	▲0.5	0.1	0.5	0.0	0.1
	生鮮食品を 除く総合	▲0.1	▲0.3	0.1	▲0.1	0.2	▲0.1	▲0.1	▲0.4
	食料(酒類を除く)及び エネルギーを除く総合	▲0.3	▲0.4	▲0.4	▲0.5	▲0.4	▲0.4	▲0.6	▲0.3
		▲0.1	▲0.3	0.3	▲0.1	0.3	▲0.1	▲0.2	▲0.7
		0.4	0.2	0.1	▲0.1	0.1	0.0	▲0.2	0.0
	大阪市	▲0.3	▲0.1	▲0.1	0.0	0.2	0.0	▲0.1	▲0.3
	▲0.5	▲0.4	▲0.6	▲0.7	▲0.7	▲0.7	▲0.8	▲0.8	
企業向けサービス 価 格 指 数		0.0	0.4	▲0.3	▲0.1	0.3	0.1	0.1	
		0.1	0.3	0.2	0.2	0.5	0.3	0.4	

(注) 上段:前月比、下段:前年同月比、%

◎15年3月(+0.7%)以来の前年同月比プラス。

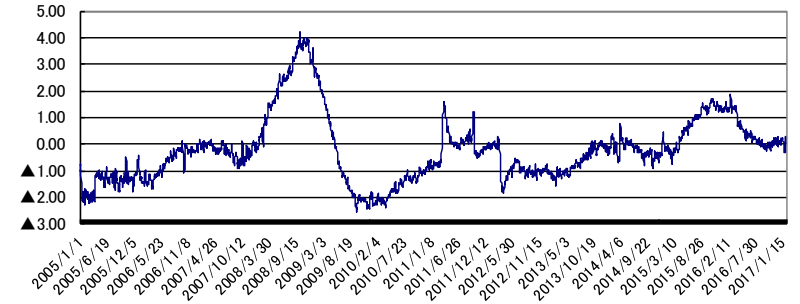
*14年6月(+2.6%)以来の前年同月比プラス。

☆14年11月(+1.5%)以来、★14年11月(+1.8%)以来のプラス。

※15年8月(+0.6%)以来の伸び率。

(出所)日本銀行、総務省、大阪府、日本経済新聞社

日経ナウキャスト日次物価指数 (7日移動平均:前年比%)



日経ナウキャストT指数

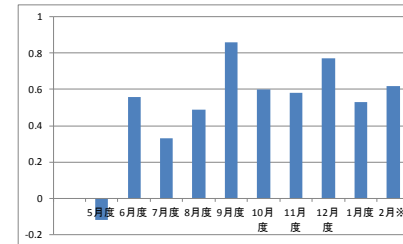
2016年10月の前年同月比 ▲0.09%
2016年11月の前年同月比 +0.00%
2016年12月の前年同月比 +0.07%
2017年1月の前年同月比 +0.11%

日経ナウキャストS指数

+0.21%
+0.20%
+0.15%
+0.40%

(出所)日経ナウキャストHP

Tポイント物価指数



(出所)CCCマーケティング ※2月6日時点の4週平均 0.62%

入着原油価格の推移

(円/kl、前年比)

2016年	2016年	2016年	2017年	2017年
11月	12月	12月下旬	1月上旬	1月中旬
32,412	33,185	33,385	37,632	39,213
(▲10.5)	(▲1.2)	(+1.9)	(+25.1)	(+43.5)

(出所)財務省

消費者マインドアンケート調査(試行):物価上昇(1年後)の集計結果推移

2016年9月分	上昇する①	やや上昇する②	変わらない	やや低下する	低下する	合計	①+②
人数	61	252	160	49	9	531	
割合(%)	11.5	47.5	30.1	9.2	1.7	100.0	
2016年10月分	上昇する	やや上昇する	変わらない	やや低下する	低下する	合計	59.2
人数	47	192	136	25	4	404	
割合(%)	11.6	47.5	33.7	6.2	1.0	100.0	
2016年11月分	上昇する	やや上昇する	変わらない	やや低下する	低下する	合計	63.1
人数	38	147	84	18	6	293	
割合(%)	13.0	50.2	28.7	6.1	2.0	100.0	
2016年12月分	上昇する	やや上昇する	変わらない	やや低下する	低下する	合計	65.7
人数	46	157	87	17	2	309	
割合(%)	14.9	50.8	28.2	5.5	0.6	100.0	
2017年1月分	上昇する	やや上昇する	変わらない	やや低下する	低下する	合計	66.1
人数	27	141	70	11	5	254	
割合(%)	10.6	55.5	27.6	4.3	2.0	100	

* 17年1月より速報化。集計期間を原則毎月20日締め。そのため、1月は12月21～31日分のデータが重複。

(出所)内閣府

生活意識に関するアンケート調査

<1年後の物価は何%程度変化すると思うか>

	平均値(注1)	中央値(注2)
27/6月	+4.8%	+3.0%
9月	+4.7%	+3.0%
12月	+4.3%	+3.0%
28/3月	+4.3%	+3.0%
6月	+3.8%	+2.0%
9月	+3.3%	+2.0%
12月	+3.7%	+2.0%

(注1) 極端な値を排除するために上下各々0.5%のサンプルを除いて計算した平均値。
なお、全サンプルの単純平均値は、+4.0%(前回調査<28/9月実施>:+3.4%)。

(注2) 回答を順番に並べた際に中央に位置する値。

(出所)日本銀行

<今後5年間、物価は毎年、平均何%程度変化すると思うか>

	平均値(注1)	中央値(注2)
27/6月	+3.9%	+2.0%
9月	+3.9%	+2.0%
12月	+3.6%	+2.0%
28/3月	+3.6%	+2.0%
6月	+3.7%	+2.0%
9月	+3.5%	+2.0%
12月	+3.7%	+2.0%

(注1) 極端な値を排除するために上下各々0.5%のサンプルを除いて計算した平均値。
なお、全サンプルの単純平均値は、+4.0%(前回調査<28/9月実施>:+3.6%)。

(注2) 回答を順番に並べた際に中央に位置する値。

日銀短観「企業の物価見通し」(前年比)全規模・全産業
(%)

	販売価格の見通し			物価全般の見通し		
	1年後	3年後	5年後	1年後	3年後	5年後
2014年3月	1.1	1.8	2.1	1.5	1.7	1.7
2014年6月	1.1	1.9	2.3	1.5	1.6	1.7
2014年9月	1.1	1.8	2.1	1.5	1.6	1.7
2014年12月	1.0	1.7	2.0	1.4	1.6	1.7
2015年3月	0.9	1.7	2.2	1.4	1.6	1.6
2015年6月	0.9	1.7	2.1	1.4	1.5	1.6
2015年9月	0.7	1.4	1.8	1.2	1.4	1.5
2015年12月	0.5	1.3	1.6	1.0	1.3	1.4
2016年3月	0.3	1.0	1.3	0.8	1.1	1.2
2016年6月	0.2	0.8	1.1	0.7	1.1	1.1
2016年9月	0.2	0.8	1.1	0.6	1.0	1.0
2016年12月	0.3	0.9	1.1	0.7	1.0	1.1

(出所)日銀

エコノミストの予想物価上昇率(年率平均:%)

	2~6年度先			7~11年度先		
	平均	高位8人	低位8人	平均	高位8人	低位8人
2011年 6月調査	0.6	1.2	0.2			
12月調査	0.4	0.9	▲ 0.1			
2012年 6月調査	0.6	1.2	0.1	0.9	1.7	0.3
12月調査	0.7	1.4	0.1	1.0	1.8	0.4
2013年 6月調査	1.2	2.2	0.5	1.4	2.3	0.7
12月調査	1.2	2.1	0.6	1.4	2.3	0.8
2014年 6月調査	1.4	2.1	0.8	1.5	2.3	0.9
12月調査	1.4	2.1	0.7	1.5	2.3	0.7
2015年 6月調査	1.4	2.1	0.7	1.5	2.3	0.8
同(消費増税含むベース)	(1.7)	(2.4)	(1.0)	(1.7)	(2.4)	(1.0)
2015年 12月調査	1.3	1.9	0.7	1.4	2.2	0.7
同(消費増税含むベース)	(1.6)	(2.2)	(1.0)	(1.6)	(2.2)	(0.9)
2016年 6月調査	1.0	1.6	0.4	1.0	1.7	0.4
同(消費増税含むベース)	(1.2)	(1.8)	(0.5)	(1.2)	(1.8)	(0.5)
2016年 12月調査	1.1	1.7	0.6	1.3	1.9	0.6
同(消費増税含むベース)	(1.3)	(1.9)	(0.8)	(1.4)	(2.0)	(0.7)

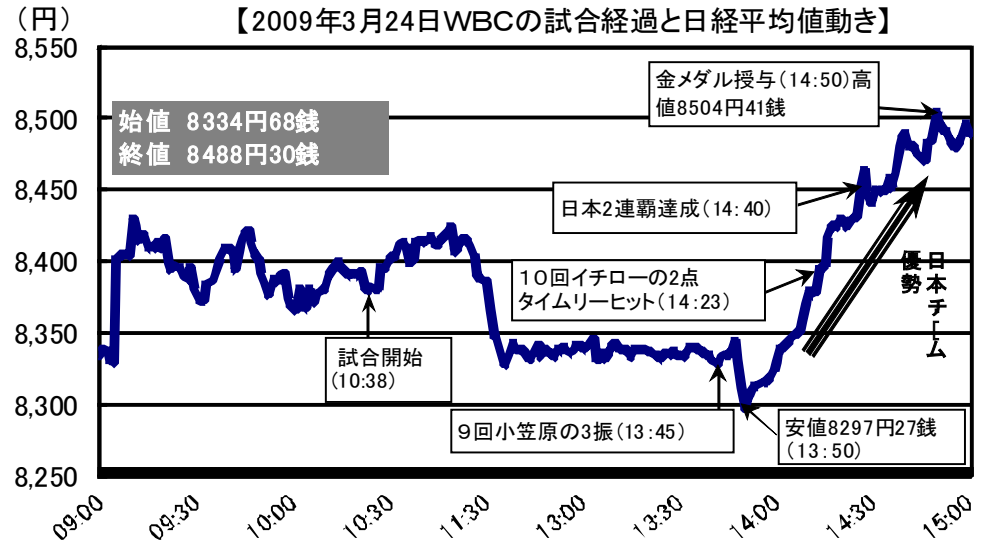
(注)消費増税の影響を除くベース

(出所)日本経済研究センター「ESPフォーキャスト調査」

広島Aクラスと名目GDP暦年成長率

(16年を除く)

Aクラス年	(暦年)	平均
	75~76	5.9%
	78~81	H(76年)
	83~91	12.3%
	94~97	L(94年)
	13~14	1.0%
優勝年	(暦年)	平均
	75	7.4%
	79~80	H(75年)
	84	10.5%
	86	L(86年)
	91	4.7%
2位年	6回	平均 6.1%
3位年	9回	平均 4.8%
全期間	75~15	平均 3.4%
		H(76年) 12.3%
		L(09年)
		▲6.0%



【出所: 各種資料】

(注)Hは最も高い成長率、
Lは最も低い成長率。

*15年は4位

*16年は優勝

(出所)内閣府など

「ESPフォーキャスト調査(17年2月)」主な景気指標の予測

	2016年度	2017年度	2018年度
実質GDP (前年度比、%)	1.26 (1.16 - 1.38)	1.16 (0.86 - 1.49)	1.06 (0.59 - 1.48)
名目GDP (前年度比、%)	1.25 (1.06 - 1.45)	1.48 (0.94 - 2.03)	1.72 (1.18 - 2.50)
実質民間最終消費 (前年度比、%)	0.62 (0.45 - 0.74)	0.77 (0.41 - 1.19)	0.83 (0.40 - 1.23)
実質民間設備投資 (前年度比、%)	1.64 (1.15 - 2.21)	2.10 (0.88 - 4.09)	2.26 (1.13 - 3.54)
消費者物価(全国コア) (前年度比、%)	▲ 0.24 (▲0.31 - ▲0.20)	0.80 (0.50 - 1.13)	1.01 (0.58 - 1.48)
完全失業率 (%)	3.08 (3.00 - 3.10)	2.94 (2.83 - 3.05)	2.83 (2.68 - 2.98)
所定内給与(1月調査) (前年度比、%)	0.3 (0.2 - 0.5)	0.5 (0.2 - 0.9)	0.6 (0.2 - 1.2)
日経平均 (円)	17,560 (17,262 - 17,899)	19,712 (18,537 - 20,950)	20,574 (19,071 - 22,442)
円相場 (円/ドル)	108.24 (106.68 - 109.23)	114.79 (107.89 - 120.39)	115.33 (108.68 - 121.70)
新発10年国債流通利回り (%)	▲0.07 (▲0.10 - 0.01)	0.06 (▲0.03 - 0.14)	0.14 (▲0.03 - 0.36)
NY原油(WTI) (暦年、ドル/B)	43.5 (実績)	52.97 (49.01 - 56.76)	56.38 (50.56 - 61.60)
米国実質GDP (暦年、前年比、%)	1.6 (実績)	2.37 (2.14 - 2.66)	2.54 (2.11 - 2.95)
中国実質GDP (暦年、前年比、%)	6.7 (実績)	6.43 (6.28 - 6.58)	6.28 (6.03 - 6.50)
ユーロ圏実質GDP (暦年、前年比、%)	1.65 (1.51 - 1.71)	1.48 (1.28 - 1.68)	1.55 (1.38 - 1.78)

(出所)日本経済研究センター

2015年度の名目GDP水準の改定要因(需要項目別)

	旧基準(改定前17年基準)	新基準(改定後23年基準)	改定差	改定前GDP比(寄与度)
国内総生産(GDP)	500.6兆円	532.2兆円	31.6兆円	6.3%
民間最終消費支出	292.0兆円	299.9兆円	7.9兆円	1.6%
民間住宅	14.8兆円	15.9兆円	1.2兆円	0.2%
民間企業設備	70.1兆円	81.2兆円	11.1兆円	2.2%
民間在庫変動	1.6兆円	2.4兆円	0.8兆円	0.2%
政府最終消費支出	102.3兆円	106.0兆円	3.8兆円	0.8%
公的固定資本形成	23.0兆円	26.7兆円	3.7兆円	0.7%
公的在庫変動	0.0兆円	0.0兆円	▲0.0兆円	▲0.0%
財貨・サービスの純輸出	▲3.2兆円	0.0兆円	3.2兆円	0.6%
(再掲)総固定資本形成	107.9兆円	123.9兆円	16.0兆円	3.2%

(注) 総固定資本形成は、民間住宅、民間企業設備、公的固定資本形成の合計。

(出所)内閣府

2016年9月～2017年1月調査：米大統領関連コメント集計表

		関連 コメント数	◎	○	□	▲	×	関連DI (a)	全体DI (b)	(a)-(b)
9月調査	現状判断DI	0	0	0	0	0	0	-	44.8	-
	先行き判断DI	1	0	0	1	0	0	50.0	48.5	1.5
10月調査	現状判断DI	0	0	0	0	0	0	-	46.2	-
	先行き判断DI	9	0	3	4	1	1	50.0	49.0	1.0
11月調査	現状判断DI	28	2	5	15	5	1	56.8	48.6	8.2
	先行き判断DI	101	0	29	55	16	1	52.7	49.1	3.6
12月調査	現状判断DI	17	1	5	10	0	1	57.4	51.2	6.2
	先行き判断DI	75	2	20	43	9	1	54.7	49.0	5.7
1月調査	現状判断DI	33	0	2	22	8	1	43.9	48.6	▲ 4.7
	先行き判断DI	173	0	14	97	57	5	42.3	49.7	▲ 7.4

(出所)内閣府「景気ウォッチャー調査」より作成。

「ESPフォーキャスト調査」2017年2月特別調査結果

◆トランプ大統領の経済政策により3～4年先に向けて米国の成長率は高まるか

高まる	2(4)	}	理由は（複数回答）	
やや高まる	13(16)		①インフラ投資が増えそうだから	15(19)
変わらない	6(3)		②法人税が引き下げられそうだから	12(18)
やや低くなる	14(9)		③規制緩和が進みそうだから	12(9)
低くなる	2(0)	}	④保護主義で米国での投資・雇用が増えそうだから	2(2)
ほかに「企業経営者の自信が強まる」「所得税減税がありそう」を挙げる回答があった。			理由は（複数回答）	
ほかに「どちらとも言えない」が4(7)名。合計41名。			①保護主義で貿易が鈍化しそうだから	12(6)
			②移民流入が減り労働力が不足しそうだから	7(5)
		③ドル高になりそうだから	7(4)	
		④長期金利が上昇しそうだから	8(5)	
		ほかに「インフレの進行」「議会や国民の分断による政治停滞等」「不透明な政治による生産性低下」「クローニキャピタリズムの蔓延」「公債の中立命題」を挙げる回答があった。（（ ）内12月調査）		

(出所)日本経済研究センター

GDP統計に用いられる基礎統計の改善

<民間最終消費等>

統計名	対応方針	実施日程
家計消費状況調査 【総務省】	調査の質の更なる向上の観点から、調査票回収督促及び内容審査の強化に必要な措置を講ずる。	予算措置などの状況を踏まえ、2017年度を目標に実施。

<雇業者報酬>

統計名	対応方針	実施日程
毎月勤労統計 【厚生労働省】	①2020年からのローテーション・サンプリングの導入に向けて着実に準備を実施する。 ② 継続標本による参考指標を作成し公表する。 ③ 標本抽出に事業所母集団データベースを用いる。	①②③統計委員会の答申を得て、2018年より実施。

<デフレーター>

統計名	対応方針	実施日程
消費者物価指数 【総務省】	①家賃の経年劣化を踏まえた品質調整について検討する。 ② 2020年基準改定におけるサービスの価格(冠婚葬祭サービスなど)の更なる把握拡充について検討を行う。 ③ インターネット販売価格の更なる捕捉及び2020年基準改定における採用の可否を検討する。	①2017年度の可能な限り早期に研究結果を公表し結論を得る。 ②③2018年度までに結論を得る。

(出所)「より正確な景気判断のため経済統計の改善に関する研究会 報告」→平成28年第22回経済財政諮問会議・決定「統計改革の基本方針」

警察庁：月次の自殺者数

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年間
2017年	1,743												
同・前年比	▲ 5.8%												
2016年	1,851	1,729	2,113	1,880	2,065	1,863	1,861	1,703	1,764	1,820	1,683	1,566	21,898
同・前年比	▲ 10.0%	▲ 2.4%	▲ 8.2%	▲ 10.2%	▲ 8.0%	▲ 7.7%	▲ 10.0%	▲ 10.4%	▲ 6.3%	▲ 9.7%	▲ 10.8%	▲ 12.3%	▲ 8.9%
2015年	2,057	1,771	2,301	2,094	2,244	2,018	2,068	1,901	1,882	2,016	1,887	1,786	24,025
同・前年比	▲ 1.1%	▲ 5.7%	▲ 0.7%	▲ 6.1%	▲ 0.8%	▲ 2.4%	+2.2%	▲ 13.1%	▲ 16.6%	▲ 9.7%	▲ 10.0%	▲ 0.6%	▲ 5.5%
2014年	2,079	1,878	2,317	2,229	2,262	2,068	2,024	2,188	2,257	2,233	2,096	1,796	25,427
同・前年比	▲ 15.2%	▲ 12.9%	▲ 6.8%	▲ 6.5%	▲ 11.0%	▲ 10.8%	▲ 11.7%	▲ 0.4%	+0.5%	+3.2%	+2.5%	▲ 10.2%	▲ 6.8%
2013年	2,453	2,156	2,486	2,383	2,542	2,318	2,293	2,197	2,245	2,164	2,045	2,001	27,283
2012年	2,268	2,163	2,588	2,437	2,525	2,313	2,413	2,242	2,314	2,426	2,140	2,029	27,858
2011年	2,287	2,151	2,464	2,711	3,375	3,037	2,813	2,612	2,446	2,402	2,256	2,097	30,651

* 2016年の自殺者数は2万1898人(前年比▲8.9%)、7年連続の減少。22年ぶり2.2万人割れ。

自殺者は98年に初めて3万人を超え、03年には過去最悪の3万4427人。10年からは減少、12年に15年ぶりに3万人割れ。

(出所)警察庁

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 本資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。
- この資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 399 号

一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員/

一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員